

【2022年3月期通期業績予想補足説明資料】

- I. 2021年3月期の通期業績予想（単体）
- II. 2022年3月期の通期業績予想（単体）
- III. 2022年3月期の当期純利益増加要因（単体）
- IV. 2022年3月期スタートに向けて
- V. コロナ禍のお客さま支援に向けた取組み

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2021年3月26日



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2021年3月期の通期業績予想（単体）

- 2021年3月期の業績予想は、**経常収益は事業性貸出金利息が順調に推移したことにより、ほぼ計画通り500億円程度を確保し、本業利益となるコア業務純益は、コストコントロールにも努めた結果、80億円程度を維持する見通し**です。
- 経常利益は、**安定的な有価証券運用益を確保するため、有価証券含み損を処理したことに加え、コロナ禍により一部業種・企業において経済活動の抑制が継続しているなど、その影響を踏まえた信用コストを十分に引当した結果、△62億円（前回予想比△110億円の減益）**となる見込みです。
- 当期純利益は、**将来のデジタル化を見据えたチャネル戦略に伴う店舗の再編により減損損失を計上するなど、経営体質強化に向けた取組みを行った結果、60億円の赤字**となる見通しです。

（単位：億円）

	①	前回予想 A	2021/3期 修正業績予想 B	【業績コメント】	
				前回予想比 B-A	前期比
経常収益	①	504	494	△10	△65
資金利益	②	332	322	△9 (うち投信解約損 △7)	△20
役務取引等利益	③	82	73	△8	△3
その他業務利益	④	7	8	+1	+6
経費 (△)	⑤	330	327	△2	△12
コア業務純益	⑥	91	77	△14	△4
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	⑦	86	79	△7	+2
有価証券関係損益	⑧	△5	△17	△12	△48
株式等売却損 (△)	⑨	2	22	+20	+18
信用コスト (△)	⑩	30	118	+88	+49
その他臨時損益	⑪	△6	△3	+2	+1
経常利益	⑫	48	△62	△110	△101
特別損益	⑬	△9	△22	△13	△18
税引前当期純利益	⑭	39	△85	△125	△120
税金費用 (△)	⑮	10	△25	△36	△35
当期純利益	⑯	28	△60	△88	△85

【業績コメント】													
② 資金利益	・事業性貸出金利息が順調に推移しほぼ計画通りの資金利益を確保 ・有価証券ポートフォリオ再構築にかかる投資信託解約損7億円を主因として減少												
③ 役務取引等利益	・預かり資産収益は順調に推移したが、プロジェクト・ファイナンス案件の実行時期延期等により法人関連手数料収支が予想比6億円減少												
⑤ 経費	・コスト構造改革を強力に推進し、計画を2億円上回る削減												
⑧ 有価証券関係損益	・金融市場の変動に耐える有価証券ポートフォリオ再構築に向けた有価証券含み損の処理により、株式等売却損22億円計上												
⑩ 信用コスト	・コロナ禍により一部業種・企業において経済活動の抑制が継続しているなど、その影響を踏まえた十分な引当を実施 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般貸倒引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他引当</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>積増し</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>取崩 (△)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>信用コスト合計</td> <td>118</td> </tr> </table>	一般貸倒引当金	15	個別貸倒引当金	66	その他引当	42	積増し	124	取崩 (△)	5	信用コスト合計	118
一般貸倒引当金	15												
個別貸倒引当金	66												
その他引当	42												
積増し	124												
取崩 (△)	5												
信用コスト合計	118												
⑬ 特別損益	・将来のデジタル化を見据えたチャネル戦略により店舗再編（15カ店）にかかる減損損失22億円を計上												

経営体質強化 に向けた 損失処理	(合計) 169	資金利益 (投信解約損) 7	株式等売却 損 22	信用コスト 118	特別損失 (店舗減損) 22

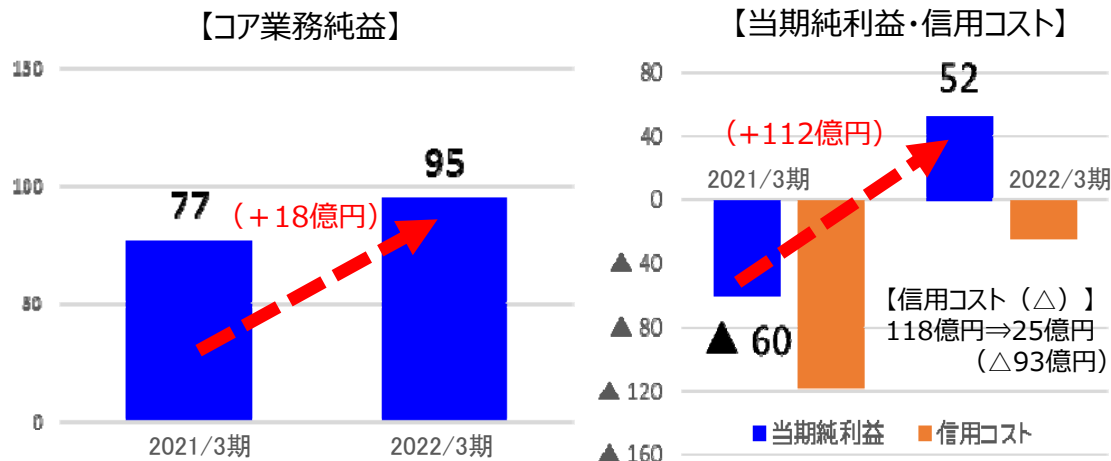
Ⅱ. 2022年3月期の通期業績予想（単体）

- 2022年3月期は増収増益を見込んでおり、当期純利益は以下の要因により、前期の赤字決算から大きく反転し50億円超の黒字（前期比+112億円の増益）となる見通しです。
- コア業務純益は、資金利益において前期に計上した投資信託解約損7億円の影響がなくなることに加え、日銀特別付利制度（※）による約9億円の預け金利息増加を見込んでおり、95億円（前期比+18億円）となる見通しです。
- 経常利益は、有価証券の安定収益確保に加え、信用コストが前期比93億円減少することにより、76億円（前期比+138億円の増益）となる見通しです。

（単位：億円）

		2021/3期 修正業績予想 A	2022/3期 業績予想 B	差異 B-A
経常収益	①	494	502	+8
資金利益	②	322	341	+18
役務取引等利益	③	73	77	+3
その他業務利益	④	8	0	△7
経費（△）	⑤	327	323	△3
コア業務純益	⑥	77	95	+18
有価証券関係損益	⑦	△17	9	+27
信用コスト（△）	⑧	118	25	△93
その他臨時損益	⑨	△3	△3	△0
経常利益	⑩	△62	76	+138
特別損益	⑪	△22	△3	+19
税引前当期純利益	⑫	△85	73	+159
税金費用（△）	⑬	△25	20	+46
当期純利益	⑭	△60	52	+112

（単位：億円）



【計画コメント】

②資金利益	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるお客さまへの支援強化と積極的な金融仲介機能の発揮による事業性貸出金利息の増加 ・有価証券利息配当金の改善（投信解約損の影響なくなる） ・日銀特別付利制度による預け金利息増加（約9億円）
③役務取引等利益	<ul style="list-style-type: none"> ・法人コンサルティング機能強化（コンサルティング機能、地域商社機能発揮） ・個人コンサルティング機能強化（最適な商品をご提案する預かり資産営業体制の強化、信託を活用した資産承継コンサルティング）
⑤経費	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改革をさらに推進し削減
⑦有価証券関係損益	<ul style="list-style-type: none"> ・金融市場の変動に耐える有価証券ポートフォリオ構築によりプラスに転換
⑧信用コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・信用コストはコロナ禍の影響を踏まえ、十分な引当を実施 ・アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトによる経営改善支援の取り組みによって個別貸倒引当金取崩を見込む

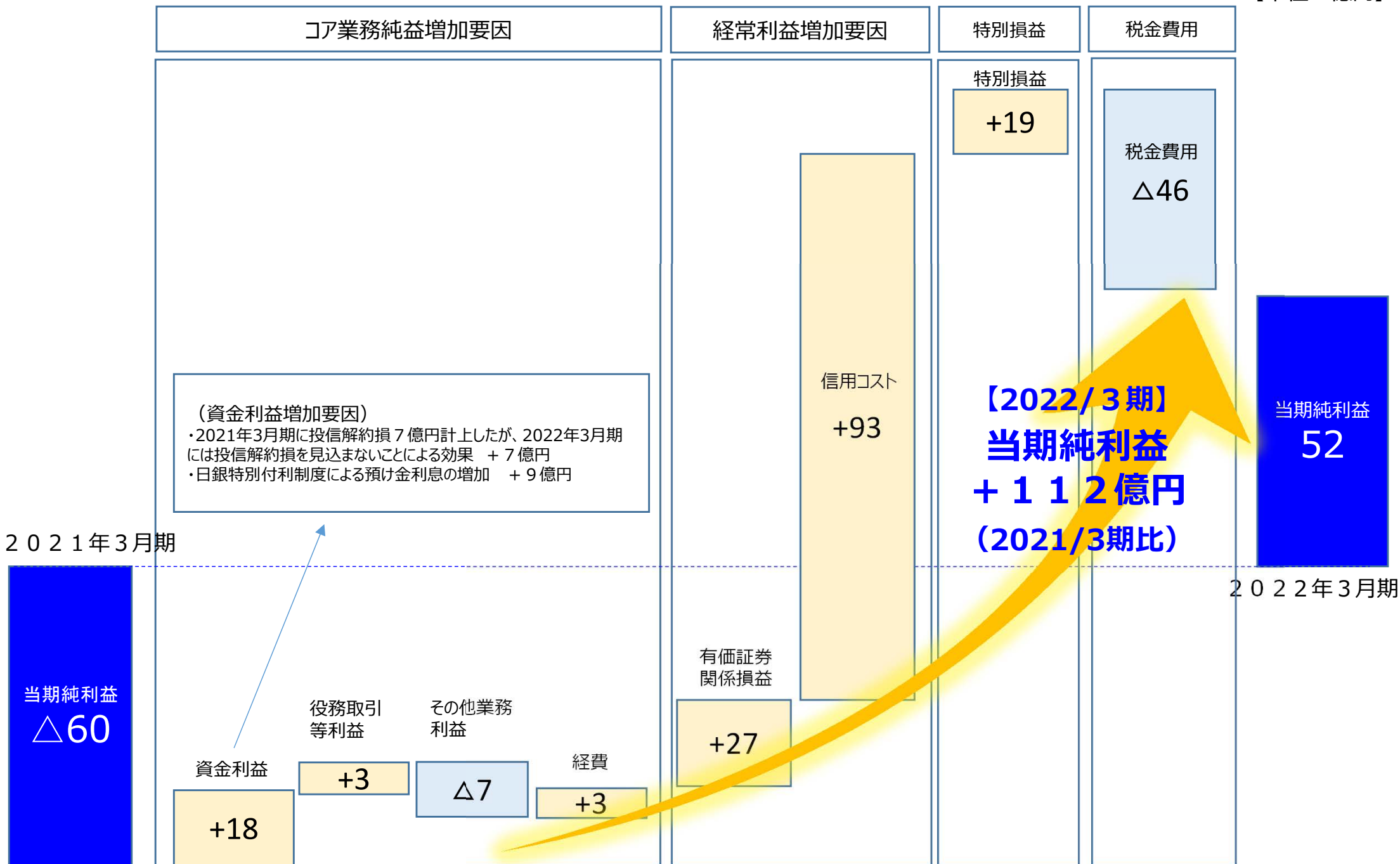
（単位：億円）

22/3（計画）	
一般貸倒引当金	12
個別貸倒引当金	28
積増し	40
取崩（△）	15
信用コスト合計	25

（※）日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」に応募予定

Ⅲ. 2022年3月期の当期純利益増加要因(単体)

【単位：億円】



IV. 2022年3月期スタートに向けて

2022年3月期は金融仲介機能の発揮により、コロナ禍のお客さまに対し円滑な資金供給等に尽力するとともに、コンサルティング力を強化し、地域・お客さまの課題解決に向けたサポートにしっかりと取り組む

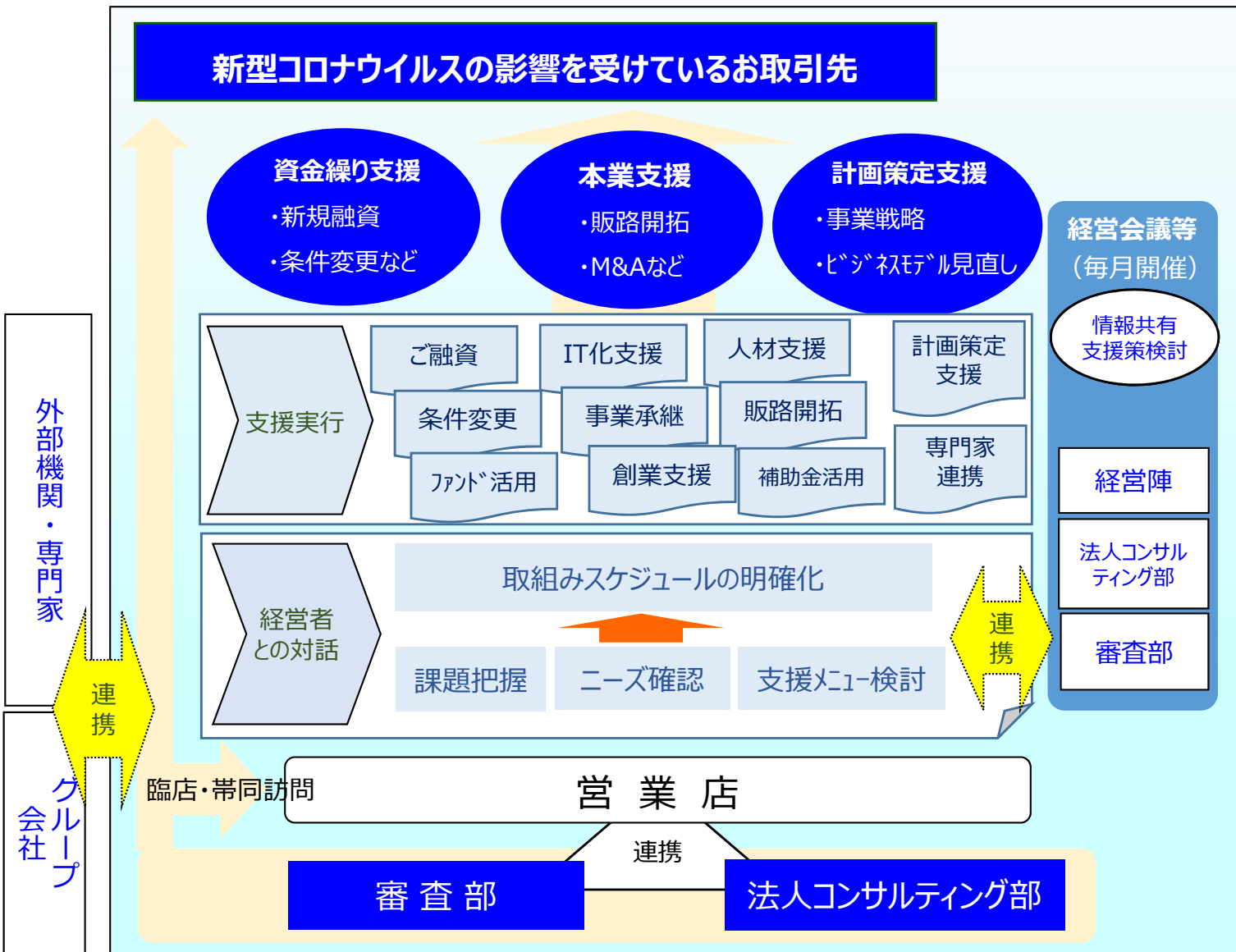
<主な重点施策>

営業力 (提案力) 強化	福島復興・お客さま支援のための金融仲介機能の発揮	・コロナ禍で多くの課題を抱えるお客さまの資金繰りを支える新規融資
	営業拠点（チャンネル）の強化	・将来のデジタル化を見据えたチャンネル戦略による店舗再編 ・計画的な店舗建替（年間1店舗程度の更新投資）
		・営業力（提案力）向上に向けた戦略的人員再配置
コンサルティング力の強化	・お客さまの多様化・高度化するニーズに応えるコンサルティング力の強化	
経営支援	アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクト	・コロナウイルスの影響を受けたお客さま約8,000先（うち、重点的に支援する経営支援先約2,000先）に対し、課題解決に向けたきめ細かなサポートを実施
有価証券運用	有価証券運用の収益安定化	・金融市場の変動に耐えうるポートフォリオ構築により、安定的な運用収益を確保
デジタル化	（デジタル化を見据えた先行投資） TSUBASA基幹系システムの稼働 （2024年1月）	・デジタル化の土台となる基幹系システムへの先行投資（※） ※基幹系移行後は、基幹系システムに連携するサブシステム・非対面デジタルサービスのアプリ開発等を一気に加速 ※総投資額：100億円超
	非対面デジタルサービスの拡充	・「BigAdvance」（※）などの新サービスを導入 ・WEB完結ローンの機能改善を図り、お客さまの利便性向上 （※）ココペリ社が提供する法人向け本業支援サービス

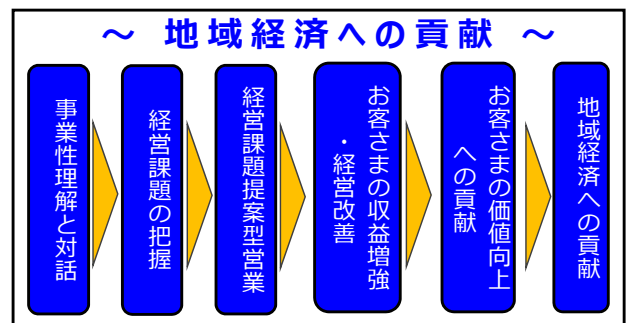
V. コロナ禍のお客さま支援に向けた取組み

アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトの取組み強化

◇新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまを徹底サポートするため、東邦銀行グループが一体となって取り組むアフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトを推進し、資金繰り支援のみならず、本業支援、計画策定支援等を迅速に対応してまいります。



[実態把握と支援方針明確化] 経営者との対話、課題・ニーズ把握	[経営支援実施] 資金繰り支援、本業支援、外部機関連携
[支援方針再確認] 必要に応じて支援施策の追加・見直し	[進捗確認・情報共有] 計画モニタリング、好事例の共有



【信用コスト計画】 (単位：百万円)

		2022/3期 (計画)
積増し	一般貸倒引当金	1,200
	個別貸倒引当金	2,800
	取崩 (△)	1,500
	信用コスト合計	2,500